

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年7月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

【会社名】 株式会社 T & C ホールディングス

【英訳名】 T&C HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 田中茂樹

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役 生井秀人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目4番1号サンマリーノ汐留

【電話番号】 03-5425-7013

【事務連絡者氏名】 取締役 生井秀人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 9 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 10 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 10 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 9 期
会計期間	自 平成20年 12月 1 日 至 平成21年 5 月31日	自 平成21年 12月 1 日 至 平成22年 5 月31日	自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年 5 月31日	自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日	自 平成20年 12月 1 日 至 平成21年 11月30日
売上高 (千円)	590,125	445,312	271,441	185,437	1,169,316
経常損失 () (千円)	160,220	127,479	81,368	59,773	381,243
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	138,275	28,946	63,903	127,113	358,616
純資産額 (千円)			1,203,843	958,512	893,859
総資産額 (千円)			2,442,233	1,999,839	2,230,721
1 株当たり純資産額 (円)			41,173.46	28,237.40	24,862.93
1 株当たり四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (円)	9,369.38	1,957.99	4,324.22	8,598.02	24,281.45
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			24.9	20.9	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,338	122,696			113,131
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,950	144,375			216,353
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	116,798	76,994			216,109
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			157,158	29,885	74,141
従業員数 (名)			181	51	197

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、第9期及び第9期第2四半期連結累計(会計)期間は新株予約権の残高がありますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、第10期第2四半期連結累計(会計)期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 除外

中国本土で金融機関などに、中国上場企業の金融データベース等を提供し投資情報提供事業を行ってまいりました Financial China Information & Technology Co., Ltd.（連結子会社）は、平成22年3月1日に当社出資持分の譲渡を完了させたため、子会社に該当しなくなりました。

シンガポールにおいて、東南アジアにおける投資情報提供事業を展開しておりましたNextVIEW Pte Ltd（持分法適用関連会社）について、平成22年4月30日に株式を売却したため関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規

平成22年3月31日に、主に医療機器の製造販売を行う以下の会社の株式の21.7%を取得し、関係会社（持分法適用関係会社）といたしました。

（名称）株式会社メディエート （住所）京都府宇治市
（資本金）258百万円 （主要な事業の内容）医療用具、機器の製造販売（ライセンス事業）
（議決権に対する提出会社の所有割合）21.7%（14.4%）（注）
（関係内容）役員の兼任有
（注）（議決権に対する提出会社の所有割合）欄の（内書）は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 5月31日現在

従業員数(名)	51
---------	----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が当第2四半期連結会計期間において198名減少しております。主な理由は、投資情報提供事業を行う Financial China Information & Technology Co., Ltd. を連結除外したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年 5月31日現在

従業員数(名)	8
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第 2 四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
投資情報提供事業	158,829	33.9
金融アドバイザー事業	12,941	30.6
その他の事業	13,666	8.2
合計	185,437	31.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第 2 四半期連結会計期間		当第 2 四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株) QUICK	29,380千円	10.8	25,544千円	13.8
(株) SBI証券	17,491千円	6.4	18,849千円	10.2

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当第 2 四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」については重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことにより四半期純利益は28,946千円となりましたが、営業損失72,628千円、経常損失127,479千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも 122,696千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。更に、前連結会計年度末に引続き当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、当第 2 四半期連結会計期間末時点において金融機関からの借入金返済の延滞が継続していることから、金融機関と返済条件の変更について協議を行っております。

なお、当該重要事象等を改善するための対応策は、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものでありま

す。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果により回復基調にはあるものの、雇用悪化や信用収縮のリスクは依然残されております。我が国経済は、自律的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。海外の株式市場においては、4月に金融危機後の高値を更新した後、ギリシャ政府債務問題に対する市場懸念の高まりを主な要因として大きく落ち込みました。我が国の株式市場においても、4月に高値を付けた後、ギリシャ問題に加え為替が主要通貨に対し円高に推移したことなどを背景に9,768円で当社第2四半期末を迎えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、引き続き資金供給を潤沢に行うことで金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐための監督強化の動きが見られ始めましたが、ヨーロッパを中心とする金融市場の変動の深刻化から、健全化に向けた動きは道半ばの状況であります。

当社グループは、このような環境下、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てていただけるよう、更なるコンテンツの充実と品揃え強化に取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、中国現地子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. の持分譲渡に伴う非子会社化や、金融機関のコスト削減などの影響から売上は減少し、業績の低迷を余儀なくされました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は185,437千円（前年同期比86,004千円の減少）、営業損失は29,920千円（前年同期比26,634千円の減少）、経常損失は59,773千円（前年同期比21,595千円の減少）、四半期純利益は127,113千円（前年同期は四半期純損失63,903千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

投資情報提供事業

当第2四半期連結会計期間においては、連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. を連結除外としたため同社業績分が減少しましたが、国内の中国株情報提供は好調に推移しました。日本株情報提供では、引き続き金融機関によるコスト削減の影響から、また、為替・国際金融情報提供においては、為替証拠金取引業者の再編や業界への規制強化の流れの中で、売上が前年同期を下回る厳しい状況が続きました。一方、前年度から実施しているコスト削減策は着実に成果を示し売上減少に伴う営業利益の減少を抑える結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における投資情報提供事業の売上高は158,829千円（前年同期比81,324千円の減少）、営業利益は36,478千円（前年同期比5,535千円の減少）となりました。

金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、投資家のリスク許容度が改善せず、依然としてファンド業界の低迷が継続していることから、ファンドの契約残高が伸び悩み管理料収入が前年同期を下回りました。また、当社グループが保有するファンドからの責任投資による売上計上もありませんでした。一方、ニューヨークの事業拠点を閉鎖したことでコストは大きく圧縮され営業利益は前年同期比で改善いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における金融アドバイザー事業の売上高は12,941千円（前年同期比5,710千円の減少）、営業利益については3,354千円（前年同期は営業損失10,839千円）となりました。

その他の事業

エンターテインメント事業においては、これまでのコンサルティング、フォーマット販売業務から映画の海外セールス業務に軸足を移行したことに伴い、全体としての売上は前年同期比で増加いたしました。また、ライセンス事業においては、昨年とほぼ同額の特許使用料を売上計上いたしました。一方、エンターテインメント事業の事業再構築などによりコスト削減が進み、前年同期比で営業損失額は圧縮されました。

以上の結果、その他の事業の売上高は13,666千円（前年同期比1,031千円の増加）、営業損失については68千円（前年同期比8,856千円の減少）となりました。

上記各事業の営業利益から、当社グループ管理業務にかかる費用を控除した結果、当第2四半期連結会計期間における営業損失は29,920千円（前年同期比26,634千円の減少）となりました。これは、全社的なコスト削減が奏功し売上減収分を吸収したことに起因します。

また、経常損失につきましては持分法による投資損失24,044千円などを計上した結果、59,773千円（前年同期比21,595千円の減少）となり、四半期純利益については、関係会社株式売却益424,117千円、関係会社株式売却損111,064千円を計上した結果、127,113千円（前年同期は四半期純損失63,903千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

中国株情報提供において、金融機関を顧客とした BtoBtoC サービスの売上が順調な伸びを示しましたが、為替・国際金融情報提供においてリアルタイム為替情報の価格競争が顕著となったこと、また、日本株情報提供においては金融機関との新規契約が依然厳しい状況から売上は減少しました。また、ライセンス事業においては特許料収入が前年同期を下回りました。一方、全社をあげてコスト削減を進め、営業費用は前年同期比大幅に減少しております。

以上の結果、売上高は166,858千円（前年同期比21,574千円の減少）、営業損失は22,800千円（前年同期比11,780千円の減少）となりました。

米国

米国では、金融アドバイザー事業の業務をスイスに移管したことに伴い売上は減少いたしました。一方、事業拠点の清算による効果が現出し営業費用は大きく減少いたしました。

以上の結果、売上高は6,155千円（前年同期比12,283千円の減少）、営業損失は8,757千円（前年同期比11,224千円の減少）となりました。

中国

中国では、連結子会社Financial China Information & Technology Co., Ltd. の連結除外により、売上高・営業利益はなくなりました（前年同期は売上高58,968千円、営業利益11,990千円）。

欧州

欧州では、米国からの業務の移管に伴いアドバイザー業務による売上が前年実績を上回った結果、売上高は12,423千円（前年同期比6,821千円の増加）、営業利益は96,645千円（前年同期は営業損失3,892千円）となりました。なお、営業利益については内部売上を算入して計算しております。

ケイマン諸島

ケイマン諸島では、当第2四半期連結会計期間に売上がなく（前年同期は-千円）、営業損失は2,833千円（前年同期比7,260千円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて118,245千円減少し、436,878千円となりました。これは主に、貸倒引当金30,346千円が減少しましたが、現金及び預金が44,256千円、繰延税金資産が109,697千円減少したことが原因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて112,636千円減少し、1,562,960千円となりました。これは主に、投資その他の資産のその他が83,349千円、映画制作費が35,689千円増加しましたが、関係会社株式が122,396千円、工具器具備品が21,513千円減少し、貸倒引当金が63,656千円増加したこと等が原因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、230,881千円減少し、1,999,839千円になりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて221,944千円減少し、740,684千円となりました。これは主に前受金が250,268千円減少したことが原因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて73,589千円減少し、300,642千円となりました。これは主に長期借入金が81,332千円減少したことが原因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、295,534千円減少し、1,041,326千円になりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて64,652千円増加し、958,512千円となりました。これは主に、利益剰余金が28,946千円、少数株主持分が14,764千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べて71,961千円減少し、29,885千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、116,752千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益250,829千円、持分法による投資損失24,044千円などによる増加があったものの、未払金の減少24,666千円、法人税等の支払額35,624千円、関係会社株式売却益313,052千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、81,930千円となりました。これは、関係会社貸付けによる支出30,984千円、敷金及び保証金の差入による支出27,348千円、関係会社株式の取得による支出45,382千円、関係会社株式売却に伴う前受金の減少86,180千円などがあったものの、貸付金の回収による収入26,000千円、関係会社株式の売却による収入20,079千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入225,760千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、40,551千円となりました。これは、短期借入金の純減額38,329千円、長期借入金の返済による支出2,222千円があったためであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらの対応策については従来より継続して実行中ではあるものの今までのところ十分な成果が得られていない事項が含まれております。また、資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上拡大に取組んでまいります。

E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F 市場の拡大を視野にE T F に関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T F の格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc. を子会社化し米国でのE T F 情報提供サービスに積極的に取組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc. との連携を強化し、E T F に関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、当第2 四半期連結会計期間において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関係会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出いたしました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行なっておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。引き続き不要不急な経費の抑制に努めると同時にオフィス移転による固定費の圧縮を行なっております。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。平成22年3月1日付で中国における投資情報提供の事業拠点であったFinancial China Information & Technology Co., Ltd. を、平成22年4月30日付でシンガポールの投資情報提供会社NextVIEW Pte Ltd の株式の売却を完了いたしました。また平成22年6月10日には第三者割当増資79,992千円（うち33,495千円はデット・エクイティ・スワップ）を実施いたしました。現在も今後の事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引続き進めております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,928
計	50,928

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,784	17,208	大阪証券取引所 (ニッポン・ニューマーケット 「ヘラクレス」)	権利の内容に何ら限定 のない、当社における標 準となる株式。単元株制 度を採用していないた め、単元株式数はない。
計	14,784	17,208		

(注) 平成22年5月25日開催の取締役会決議により、平成22年6月10日付で第三者割当増資が行われ、株式数は2,424株増加し、発行済株式総数は17,208株となっております。なお、そのうち1,015株は、現物出資(デット・エクイティ・スワップ 33,495千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年5月31日		14,784		721,917		504,125

(6) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 茂樹	愛知県安城市	3,984	26.9
ロー・ブン・ファ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	シンガポール (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,229	15.0
バンク ジュリウス ベア アンド カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 36, P.O.BOX 8010, CH-8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	750	5.0
大栄産業株式会社	愛知県名古屋市中村区本陣通4-18	670	4.5
テレコム・ベンチャー投資事業 組合	東京都千代田区丸の内1-8-2(株式会社ジャ フコ内)	594	4.0
吉田 優	東京都東久留米市	376	2.5
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	346	2.3
小野内 伸次	愛知県安城市	315	2.1
ジャフコ 1 - B号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2(株式会社ジャ フコ内)	253	1.7
松本 貞子	東京都港区	246	1.6
計		9,763	66.0

(注) ロー・ブン・ファ氏については、株主名簿上の名称と異なりますが、当社の元役員であり、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,784	14,784	権利の内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式。単元株制度を採用していないため、単元株式数はない。
単元未満株式			
発行済株式総数	14,784		
総株主の議決権		14,784	

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 12月	平成22年 1月	平成22年 2月	平成22年 3月	平成22年 4月	平成22年 5月
最高(円)	43,000	40,850	39,000	46,000	42,700	37,300
最低(円)	38,400	37,700	28,000	34,000	35,100	26,000

(注) 株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年3月1日から平成21年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年12月1日から平成21年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,885	74,141
売掛金	153,949	138,798
たな卸資産	¹ 4,252	¹ 4,793
営業投資有価証券	31,833	31,884
その他	216,957	335,851
貸倒引当金	-	30,346
流動資産合計	436,878	555,124
固定資産		
有形固定資産	² 24,533	² 46,869
無形固定資産		
のれん	437	4,800
映画制作費	713,656	677,966
特許権	186,850	197,950
その他	19,385	23,477
無形固定資産合計	920,329	904,194
投資その他の資産		
投資有価証券	243,241	³ 254,121
関係会社株式	113,460	³ 235,856
関係会社長期貸付金	143,448	136,300
その他	⁴ 181,603	98,254
貸倒引当金	63,656	-
投資その他の資産合計	618,097	724,532
固定資産合計	1,562,960	1,675,596
資産合計	1,999,839	2,230,721
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,650	4,749
短期借入金	218,343	245,843
1年内返済予定の長期借入金	203,330	162,664
未払法人税等	25,966	22,307
返品調整引当金	2,890	3,458
その他	⁴ 282,503	³ 523,604
流動負債合計	740,684	962,629
固定負債		
長期借入金	146,450	227,782
その他	154,192	146,450
固定負債合計	300,642	374,232
負債合計	1,041,326	1,336,861

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,917	721,917
資本剰余金	504,125	504,125
利益剰余金	705,398	734,345
株主資本合計	520,644	491,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,122	1,570
為替換算調整勘定	104,305	125,695
評価・換算差額等合計	103,183	124,124
少数株主持分	541,050	526,286
純資産合計	958,512	893,859
負債純資産合計	1,999,839	2,230,721

(2)【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
売上高	590,125	445,312
売上原価	299,500	222,835
売上総利益	290,625	222,476
返品調整引当金戻入額	3,679	3,458
返品調整引当金繰入額	3,481	2,890
差引売上総利益	290,823	223,045
販売費及び一般管理費	396,512	295,674
営業損失()	105,688	72,628
営業外収益		
受取利息	804	909
為替差益	-	1,034
その他	897	1,006
営業外収益合計	1,701	2,950
営業外費用		
支払利息	14,171	11,996
持分法による投資損失	36,042	44,069
その他	6,019	1,735
営業外費用合計	56,233	57,801
経常損失()	160,220	127,479
特別利益		
投資有価証券売却益	8,979	-
関係会社株式売却益	-	424,117
特別利益合計	8,979	424,117
特別損失		
有形固定資産除却損	13	-
関係会社株式売却損	-	111,064
附帯税	-	4,450
貸倒引当金繰入額	-	33,014
特別損失合計	13	148,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	151,254	148,108
法人税、住民税及び事業税	2,317	8,274
法人税等調整額	6,004	116,779
法人税等合計	3,686	125,053
少数株主損失()	9,292	5,891
四半期純利益又は四半期純損失()	138,275	28,946

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	271,441	185,437
売上原価	136,197	87,946
売上総利益	135,243	97,490
返品調整引当金戻入額	4,235	4,177
返品調整引当金繰入額	3,481	2,890
差引売上総利益	135,998	98,778
販売費及び一般管理費	192,553	128,698
営業損失()	56,555	29,920
営業外収益		
受取利息	102	432
その他	861	695
営業外収益合計	963	1,128
営業外費用		
支払利息	6,899	5,818
持分法による投資損失	17,132	24,044
その他	1,745	1,118
営業外費用合計	25,776	30,980
経常損失()	81,368	59,773
特別利益		
投資有価証券売却益	8,979	-
関係会社株式売却益	-	424,117
特別利益合計	8,979	424,117
特別損失		
関係会社株式売却損	-	111,064
附帯税	-	2,450
特別損失合計	-	113,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,389	250,829
法人税、住民税及び事業税	1,230	7,445
法人税等調整額	4,372	119,317
法人税等合計	3,141	126,763
少数株主損失()	5,343	3,046
四半期純利益又は四半期純損失()	63,903	127,113

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	151,254	148,108
減価償却費	11,386	8,261
のれん償却額	6,831	523
特許権償却額	11,100	11,100
映画制作費償却額	23,249	-
長期前払費用償却額	1,060	-
固定資産除却損	13	-
返品調整引当金の増減額(は減少)	198	568
投資有価証券売却損益(は益)	8,979	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	33,310
受取利息	804	909
支払利息	14,171	11,996
関係会社株式売却損益(は益)	-	313,052
為替差損益(は益)	5,330	172
支払手数料	713	-
持分法による投資損益(は益)	36,042	44,069
売上債権の増減額(は増加)	60,996	22,000
たな卸資産の増減額(は増加)	7,934	540
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8,621	-
仕入債務の増減額(は減少)	142	859
未払金の増減額(は減少)	19,504	10,759
前受金の増減額(は減少)	3,161	17,017
未払消費税等の増減額(は減少)	4,908	4,638
その他	2,099	259
小計	2,722	77,947
利息及び配当金の受取額	1,875	300
利息の支払額	14,379	8,983
法人税等の支払額	28,556	36,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,338	122,696

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,000	-
有形固定資産の取得による支出	8,050	9,441
無形固定資産の取得による支出	2,895	11,921
映画制作費の支出	681	-
投資有価証券の取得による支出	24,882	-
投資有価証券の売却による収入	52,574	-
投資有価証券の払戻による収入	3,338	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,160	27,348
敷金及び保証金の回収による収入	458	301
関係会社貸付けによる支出	8,781	33,647
貸付金の回収による収入	86,057	26,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	225,760 ²
関係会社株式の取得による支出	-	45,382
関係会社株式の売却による収入	-	20,079
その他	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,950	144,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	96,781	36,328
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	70,222	40,666
投資有価証券取得預り金からの支出	3,252	-
社債の償還による支出	36,500	-
株式の発行による収入	9,957	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,798	76,994
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,702	11,059
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	42,483	44,256
現金及び現金同等物の期首残高	199,642	74,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 157,158	¹ 29,885

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間におきまして、関係会社株式売却益を特別利益に計上したことにより四半期純利益は28,946千円となりましたが、営業損失72,628千円、経常損失127,479千円を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも122,696千円と前々連結会計年度、前連結会計年度に引続きマイナスとなっております。更に、前連結会計年度末に引続き当第2四半期連結会計期間末においても一部の債務が延滞しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、当第2四半期連結会計期間末時点において金融機関からの借入金返済の延滞が継続していることから、金融機関と返済条件の変更について協議を行っております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施しておりますが、これらのうち、資金調達については、現在交渉中であり先方との最終的な合意が得られていない事項が含まれております。従って、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

投資情報提供事業の収益力を高めるための取組み

投資情報コンテンツのプロフェッショナル性を高めることにより価格競争が激化する業界での優位性を確立し、積極的な営業活動を行なうことで投資情報提供事業の収益性を高めてまいります。具体的には、今後更に需要が期待される国際分散投資に資するレポートのクオリティアップと金融機関向け販売の強化、為替情報および中国株情報における新規サービスを活用した国内外での販路の拡大、米国株の個別銘柄レポート、外国証券情報の作成等、当社グループの強みを生かした商品ラインナップの拡充を図ってまいります。また、個人投資家からの認知度の高いトレーダーズ・ウェブをはじめとする個人投資家向け投資情報ポータルサイトを統合し、有効活用することにより、広告収入を含めた売上拡大に取組んでまいります。

E T F 事業の強化と事業基盤の拡大

今後のE T F市場の拡大を視野にE T Fに関する情報提供を戦略商品と位置づけ、国内外での営業活動を開始し収益の拡大に結びつけていく計画であります。具体的には、米国でE T Fの格付、データベースを提供しているMarco Polo XTF, Inc.を子会社化し米国でのE T F情報提供サービスに積極的に取組んでまいります。また、国内ではMarco Polo XTF, Inc.との連携を強化し、E T Fに関する投資情報、コンサルティングサービス等を機関投資家、金融機関、証券取引所等に提供してまいります。また、当社グループのキャッシュ・フローの安定化、収益の拡大、事業価値の増大に寄与する可能性のある施策を様々な角度から検討し、さらなる事業基盤の拡大を進めてまいります。

複合的な事業構造確立による収益の安定化を目指した事業基盤の拡大

これまでの中核事業である、投資情報提供事業、金融アドバイザー事業に加えて、当第2四半期連結会計期間において、主に医療機器の製造販売を行う株式会社メディエートを持分法適用関係会社とし、新たな事業基盤として医療機器 - 滅菌器製造販売 - 事業へ進出いたしました。これにより、外部金融環境に左右されにくい安定成長を確保する事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益、キャッシュ・フローの確保を目指してまいります。

リストラの徹底および強固な財務基盤の確立の実現に向けての諸施策への取組み

A. コスト削減

当社グループでは前連結会計年度より、役員報酬および従業員給与の削減を行っておりますが、さらに組織・業務の見直しによるコスト削減を進めております。引き続き不要不急な経費の抑制に努めると同時にオフィス移転による固定費の圧縮を行なってまいります。

B. 資産の売却・資金調達

当社グループでは、事業基盤強化・拡大を目的に投資してきた資産について、所期の目的を達成したもものから順次売却することにより手元資金の流動性を高めてまいりました。平成22年3月1日付で中国における投資情報提供の事業拠点であったFinancial China Information & Technology Co., Ltd.、平成22年4月30日付でシンガポールの投資情報提供会社 NextVIEW Pte Ltdの株式の売却を完了いたしました。また平成22年6月10日には第三者割当増資79,992千円(うち33,495千円はデット・エクイティ・スワップ)を実施いたしました。現在も今後の事業活動を安定的に行なうための資金を確保するために、資本政策も含めた新たな資金調達の検討及び交渉を引続き進めております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。変更後の連結子会社の数は、15社であります。

2. 持分法の適用に関する事項の変更

当第2四半期連結会計期間において、NextVIEW Pte Ltd を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、株式会社メディアートを取得したことから、持分法の適用範囲に含めております。変更後の持分法適用会社は4社であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成21年11月30日)
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品 2千円 仕掛品 4,250千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は71,647千円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 当第2四半期連結会計期間における連結の範囲の変更に伴い、担保資産及び担保付債務は無くなりました。</p> <p>4 資産の差押 平成21年6月30日までに納付すべき源泉所得税等65,849千円について、東京国税局により差押を受けている資産は次のとおりであります。 敷金及び保証金 64,647千円</p>	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品 3千円 仕掛品 4,789千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は80,048千円あります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 165,736千円 関係会社株式 0千円 計 165,736千円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>前受金 176,472千円</p> <p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 84,278千円 給料手当 87,127千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 61,273千円 給料手当 61,197千円</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 44,287千円 給料手当 40,187千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 30,002千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 157,158千円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 157,158千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 29,885千円 預入期間が3か月超の定期預金 現金及び現金同等物 29,885千円
2	2 当第2四半期連結累計期間に出資持分の譲渡により連結子会社でなくなったFinancial China Information & Technology Co., Ltd.の資産及び負債の主な内訳 流動資産 86,219千円 固定資産 45,325千円 流動負債 69,652千円 固定負債 為替換算調整勘定 594千円 少数株主持分 11,853千円 差引 49,443千円 関係会社株式売却益 424,117千円 出資持分譲渡価額 473,561千円 前連結会計年度における前受金による収入 192,613千円 現金及び現金同等物 55,187千円 差引連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 225,760千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,784

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	240,154	18,652	12,635	271,441		271,441
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		352		352	(352)	
計	240,154	19,004	12,635	271,793	(352)	271,441
営業利益又は営業損失()	42,013	10,839	8,925	22,248	(78,803)	56,555

(注) 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,829	12,941	13,666	185,437		185,437
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	158,829	12,941	13,666	185,437		185,437
営業利益又は営業損失()	36,478	3,354	68	39,763	(69,684)	29,920

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、投資情報提供事業の売上高及び営業利益は前第2四半期連結会計期間に比べ著しく減少しております。

また、投資情報提供事業の資産の金額は、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡及び持分法適用関連会社であった NextVIEW Pte Ltd の株式の売却により、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	490,593	62,679	36,852	590,125		590,125
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		681		681	(681)	
計	490,593	63,361	36,852	590,807	(681)	590,125
営業利益又は営業損失()	77,321	9,687	12,739	54,894	(160,582)	105,688

(注) 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

	投資情報 提供事業 (千円)	金融アドバイ ザリー事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	389,288	26,180	29,843	445,312		445,312
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	389,288	26,180	29,843	445,312		445,312
営業利益又は営業損失()	61,960	6,356	3,481	64,836	137,465	72,628

(注) 1 事業区分は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

- (1) 投資情報提供事業.....日本株情報提供、中国株情報提供、為替・国際金融情報提供
- (2) 金融アドバイザー事業.....アドバイザー業務、コンサルティング業務、責任投資業務
- (3) その他の事業.....ライセンス事業、エンターテインメント事業

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第 2 四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、投資情報提供事業の売上高及び営業利益は前第 2 四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

また、投資情報提供事業の資産の金額は、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分の譲渡及び持分法適用関連会社であった NextVIEW Pte Ltd の株式の売却により、前連結会計年度末に比べ著しく減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	188,432	18,439	58,968	5,601		271,441		271,441
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,799	15,528	1,688	3,439		31,456	(31,456)	
計	199,231	33,967	60,656	9,041		302,897	(31,456)	271,441
営業利益又は 営業損失()	34,581	19,981	11,990	3,892	10,093	56,558	3	56,555

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	166,858	6,155	12,423		185,437		185,437
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,182	8,230	92,170		104,583	(104,583)	
計	171,040	14,385	104,593		290,020	(104,583)	185,437
営業利益又は 営業損失()	22,800	8,757	96,645	2,833	62,253	(92,174)	29,920

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、所在地別セグメントの「中国」につきましては実績が無くなったため、記載していません。

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	390,001	51,863	111,828	12,088	24,343	590,125		590,125
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,695	31,564	3,209	6,883		62,352	(62,352)	
計	410,696	83,427	115,038	18,972	24,343	652,478	(62,352)	590,125
営業利益又は 営業損失()	67,846	26,181	4,149	5,555	10,285	105,720	31	105,688

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	欧州 (千円)	ケイマン諸 島(千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	340,406	19,354	61,160	24,391		445,312		445,312
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,735	16,606	1,704	92,170		119,216	(119,216)	
計	349,141	35,961	62,864	116,561		564,529	(119,216)	445,312
営業利益又は 営業損失()	52,633	16,995	6,967	101,404	5,261	19,545	(92,173)	72,628

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第 2 四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い「中国」につきましては前第 2 四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	計
海外売上高(千円)	58,968	18,820	3,597	81,386
連結売上高(千円)				271,441
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.8	6.9	1.3	30.0

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	計
海外売上高(千円)	150	13,076	5,502	18,728
連結売上高(千円)				185,437
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.1	7.0	3.0	10.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、「アジア」につきましては前第2四半期連結会計期間に比べ著しく減少しております。

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年12月 1 日 至 平成21年 5 月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	111,828	38,918	46,021	196,768
連結売上高(千円)				590,125
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	6.6	7.8	33.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年 5 月31日)

	アジア	ケイマン諸島	その他の地域	合計額
海外売上高(千円)	61,460	26,378	17,368	105,206
連結売上高(千円)				445,312
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	5.9	3.9	23.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。
2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国
その他の地域・・・米国、英国、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第 2 四半期連結会計期間において、Financial China Information & Technology Co., Ltd. の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。これに伴い、「アジア」につきましては前第 2 四半期連結累計期間に比べ著しく減少しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)		前連結会計年度末 (平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	28,237.40円	1株当たり純資産額	24,862.93円

2 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	
1株当たり四半期純損失	9,369.38円	1株当たり四半期純利益	1,957.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は純損失() (千円)	138,275	28,946
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失() (千円)	138,275	28,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,758	14,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第3回 新株予約権 332個 第4回 新株予約権 47個 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1株当たり四半期純損失 4,324.22円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 8,598.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は純損失() (千円)	63,903	127,113
普通株式に係る四半期純利益 又は純損失() (千円)	63,903	127,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,778	14,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	第3回 新株予約権 332個 第4回 新株予約権 47個 これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株の発行)

「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そのため当社では、このような状況を早期に解消するとともに、今期の収益の拡大を目的とした新規ビジネスへの投資を行っていくための長期の安定的な資金を確保することを目的に、平成22年5月25日開催の取締役会において、第三者割当増資について決議し、平成22年6月10日に実施いたしました。

第三者割当増資の概要

発行する株式の種類及び数	普通株式	2,424株
発行価額	1株につき	金33千円
発行総額		金79,992千円
	うち33,495千円は現物出資の方法(デット・エクイティ・スワップ)による	
資本組入額		金39,996千円
配当起算日		平成22年6月1日
割当先及び割当株数	SG Investment, Ltd.	879株
	黄元圭	606株
	眞城利浩	500株
	大榮産業株式会社	303株
	栗野洋雄	136株
現物出資財産の内容	金銭消費貸借契約に基づく金銭債権を現物出資財産として給付する方法(デット・エクイティ・スワップ)によるものであり、資金の調達はなく、33,495千円の当社の有利子負債が減少いたしました。	
資金の用途	運転資金及びオフィス移転費用	

2 【その他】

連結子会社であるT&C Pictures, Inc. 及びT&C Media Content, Ltd. (以下、当社連結子会社)は、映画製作の共同出資者から損害賠償請求をAmerican Arbitration Association (民間の仲裁裁判所) に提起されております。

当社では当該請求は、主に映画製作プロデューサーに対する契約上の債務不履行に基づく損害賠償請求であり、当社連結子会社は明確な根拠無く訴状に被告として併記されたにすぎないものと考えております。

従って、原告が主張する契約違反の事実はなく、仲裁裁判では当社連結子会社の損害賠償金の支払は認められないと考えております。なお、当社連結子会社は原告に対して同仲裁裁判において反訴を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月9日

株式会社T&Cホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社T&Cホールディングスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社T&Cホールディングス及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社 T & C ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木康行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林喜一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & C ホールディングスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & C ホールディングス及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、当第2四半期連結累計期間において、前々連結会計年度、前連結会計年度より引続き営業損失及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、一部の債務が延滞している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月25日開催の取締役会において第三者割当増資について決議し、平成22年6月10日に実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。